

## 令和7年度 事業体系図

所属名： 企画政策課

(単位：千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初要求額	前年度当初要求額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員員数
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	10	情報発信	継続	6,842	8,179	6,432	1.1	0.0
			小計				<b>6,842</b>	<b>8,179</b>	<b>6,432</b>	<b>1.1</b>
2 総務費	1 総務管理費	6 CATV管理費	15	光ケーブル施設維持管理事業	継続	53,321	51,334	52,188	0.5	0.0
			1022	防災行政無線システム維持管理	継続	326,988	3,180	3,899	1.3	0.0
			小計				<b>380,309</b>	<b>54,514</b>	<b>56,087</b>	<b>1.8</b>
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	618	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	継続	53,780	5,213	183	0.8	0.0
			1143	官学連携事業	継続	43	43	35	0.1	0.0
			1160	琴浦町男女共同参画推進事業	継続	161	411	96	0.3	0.0
			1229	縁結び事業	継続	200	200	212	0.1	0.0
			20	国際交流	継続	647	473	560	0.2	0.0
			38	地域交通対策事業	継続	112,620	102,917	99,410	0.9	0.0
			1193	地域おこし協力隊員活動事業	継続	5,707	4,689	3,374	0.4	2.0
			1195	町内地域づくり団体の連携	継続	3,732	1,920	2,110	0.3	0.0
			1330	地域づくり事業	継続	5,929	6,127	0	0.4	0.0
			902	移住定住促進事業	継続	21,321	22,336	23,126	0.9	1.0
			414	関係人口創出事業	継続	1,080	1,966	744	0.7	0.0
			小計				<b>205,220</b>	<b>146,295</b>	<b>129,850</b>	<b>5.1</b>
所属合計						<b>592,371</b>	<b>208,988</b>	<b>192,369</b>	<b>8.0</b>	<b>3.0</b>

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	10	事業名	情報発信	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	6,842	0	0	160	0	6,682	広報ことうら有料広告 70 ホームページバナー広告料 90	
前年度予算額	8,179 (比較：△1,337)			前々年度決算額		6,432 (比較：410)		
トータルコスト	14,547	一般職人件費		7,705 (1.1人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	【広報紙】毎月1回、町報「広報ことうら」を発行し、行政情報の周知や町の魅力を発信する。 【ホームページ】行政情報を広く提供するため町のホームページを運用する。 【SNS】行政情報やまちの話題などを即時に広範囲へ発信する。 【行政放送】町からのお知らせを幅広い世代の町民へ広く届けるため、防災無線を活用した行政放送を行う。			
前年度からの改善点等	○町の事業や取り組みを特集記事にして掲載する。 ○引き続き行政放送、広報誌、LINE等様々な媒体を使って情報発信を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	○町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集記事の掲載、わかりやすい記事の作成を継続して行う必要がある。 ○令和8年度に向けてホームページリニューアルの準備検討を行う。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
日本広報協会会費	日本広報協会への加入により、広報研修への参加等、広報に関する情報収集を行う。	15	単町	
消耗品費	広報紙制作に要する書籍やカメラ用アクセサリ等を購入する。	30	単町	
ホームページ運用管理費	町ホームページ及び惑星コトウラブランディングホームページの安定的な運用のため、公開システムの維持管理を行う。	344	その他 90 町 254	
広報紙発行経費	行政情報をはじめとし、まちの話題やまちの魅力を発信する広報紙を発行する。 ・印刷製本費 4,737千円 広報紙(6,100部):4,670,160円 電子書籍:66,000円	4,737	その他 70 町 4,667	
LINE保守管理費	LINEを活用したサービスを提供するシステム「KANAMETO」を活用した情報発信を安定的に行うため、システムの保守管理を行う。	1,716	単町	
各種SNS等を活用した情報発信	各種SNS (LINE、Facebook、Instagram) を活用し、より早くより多くの住民に情報を届ける。	0		
	合計	6,842		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 CATV管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

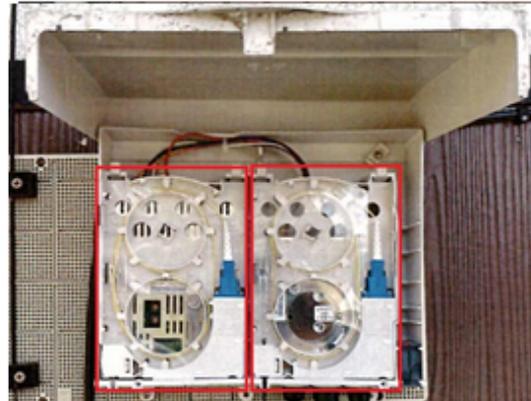
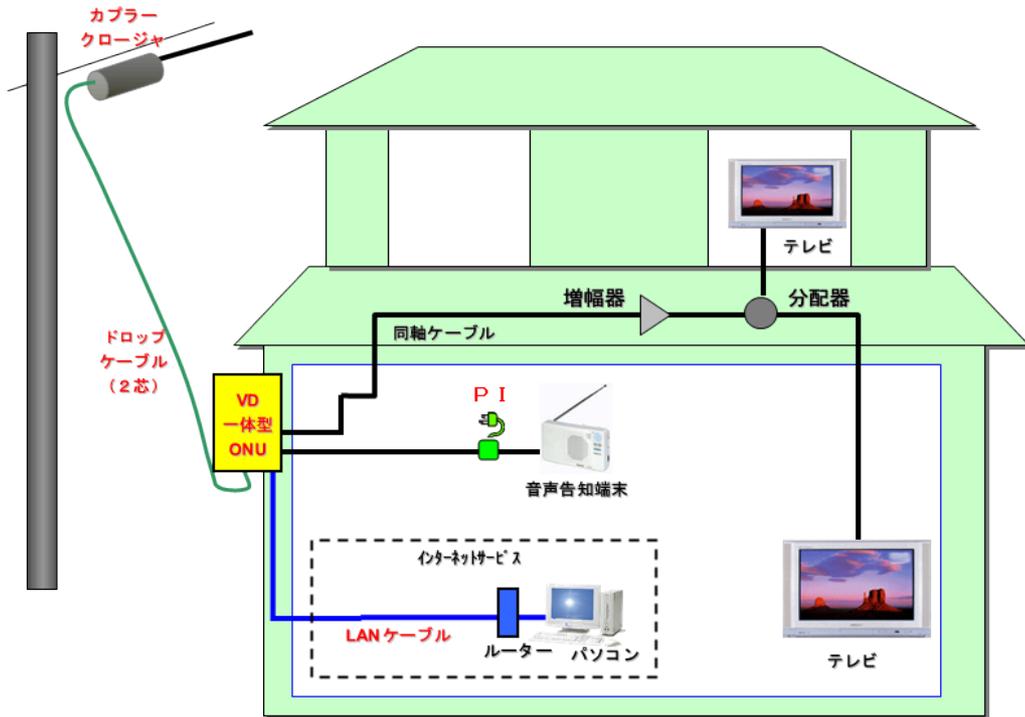
(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	53,321	0	0	21,705	0	31,616	町有施設建物災害共済分担金 161 加入金 710 工事分担金 2,601 光ファイバーネットワーク施設使用料 3,637 光ファイバーネットワーク施設基金利子 1 伝送路移転補償費 1 情報通信利用環境設備保守料 14,594	
前年度予算額	51,334 (比較：1,987)			前々年度決算額		52,188 (比較：1,133)		
トータルコスト	56,823	一般職人件費		3,502 (0.5人)		会計年度職員人件費 (0人)		

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・光ケーブル施設の適切な維持管理を行うことで、ケーブルテレビによる行政情報や地域情報の安定的な提供、高速通信サービスの安定的な提供を通じ、高度情報化社会に適応した情報格差のない住みよい町づくりを推進する。			
前年度からの 改善点等	事務手続きの簡素化や維持管理等業務内容の更なる見直しを図るため、担当者会を設けるように関係各所に働きかけた。			
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	〇引き続き事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容の見直しを行っていく。H27年度から敷設した光ケーブルについて、耐用年数(15~20年)を見据えながら、次期更新時の方向性などについて北栄町・湯梨浜町を含めた3町で検討する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
ONU購入業務	※R6,7債務負担行為 ONU(光ケーブルから届く光信号とデジタル信号を相互変換する装置)の購入をするもの。 V-ONU(放送用) 20台 D-ONU(通信用) 40台	2,420	単町	R6.11月末時点在庫数 V-ONU在庫数 109台 D-ONU在庫数 40台
基金積立金	光ケーブル施設の改修工事に充てるための基金積立を行う。 ※TCCからの伝送路使用料を充当する。 5,200円/Km×636km×1.1=3,637,920円	3,639	その他収入 3,638 町1	
その他	・火災保険料 726,000円 ・広域光ケーブル負担金 48,000円 ・手数料(共架調査料) 8,800円	783	単町	
光ケーブル 伝送路保守 委託料	伝送路の修繕や移設、家屋への新規引込みや引込線の移設、撤去等光ケーブル線の保守業務を行う。	11,944	その他収入 3,473 町 8,471	
情報通信基 盤改修委託 料	東伯サブセンターのUPS(無停電電源装置)の交換時期となるため、更新を行う。 4,180,000円	4,180	単町	UPS(無停電電源装置) 8~9年で更新 (前回更新 2016年)
伝送路施設 に関する賃 借料等	中国電力・NTT柱への共架料や本町自営柱の敷地賃借料、通信線路設備の借り上げ料等を支払う。 【使用料】 ・中国電力柱 4,913,040円 ・NTT柱 2,349,600円 ・通信線路設備 9,000円 【賃借料】 ・自営柱敷地料 751,200円 ・JR浦安駅構内敷地料 1,500円	8,025	単町	
情報通信基 盤施設保守 業務委託料	TCC本社・支局、赤碓分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の定期点検や故障対応等の保守業務を行う。 ・サブセンター設備分 14,080,000円 ・ISP設備分 8,250,000円	22,330	その他収入 14,594 町 7,736	
合計		53,321		
その他事業内容				

## 配線イメージ図



ONU外観(V/D一体型)

左:D-ONU

右:V-ONU

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 CATV管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	326,988	92,510	0	0	233,500	978		過疎債 233,500
前年度予算額	3,180 (比較：323,808)			前々年度決算額		3,899 (比較：323,089)		
トータルコスト	336,094	一般職人件費		9,106 (1.3人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報や緊急放送等の情報を安定的に伝達する。			
前年度からの改善点等	防災行政無線設備にかわり「携帯電話網を活用した防災行政情報提供システム」の導入を進める。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	機器更新の方向性（引き続き防災行政無線を継続するのか、別の仕組みを導入するのか）を定める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
火災保険料	防災行政無線設備、携帯電話移動通信用施設、音声告知システム等の火災保険料を支払う。	284	単町	
修繕料	地区遠隔制御装置(部落放送機器)の故障時に機器の修繕を行う。	100	単町	
携帯電話移動通信用施設の管理	携帯電話移動通信用施設の管理を行う。 ・移動通信用鉄塔用地借り上げ料 24,000円	24	単町	
防災行政情報提供システム導入業務 【新規】	【新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装）】 老朽化の進んだ防災行政無線設備にかわり「携帯電話網を活用した防災行政情報提供システム」の導入を進める。 ・個人が所有するスマートフォン・タブレットにアプリをインストールし防災行政情報を町民に提供する。 ・自治会の連絡手段としても活用可能。 ※これまでの音声での放送ではなく、文章を入力する方式。 ・戸別受信機については全戸配布を行わず、配布対象を限定する。 ※配布対象 75歳以上のみの者で構成される世帯及び障がい者手帳1, 2級所持者（視覚・聴覚）に限る。	326,580	交付金（デジタル実装）92,510 町債（過疎債）233,500 町570	
	合計	326,988		
その他事業内容				

## 防災行政無線操作卓(親卓)等の現状と故障した場合のリスク

装置名・設置場所	製造年月	故障したらできなくなる放送	故障への対応
操作卓 (通信指令室)	2010年3月	全ての放送 ※Jアラートも連動しない。	・運用管理サーバとの一体での更新が必要
運用管理サーバ (通信指令室)	2019年2月 ※H30年度に 1度交換済	・定時放送(新たに録音する放送) ・部落放送	・操作卓と一体の更新が必要 現在の本町の操作卓に対応したサーバの OSがwindows7(現在製品はない) 修繕・交換不可
増設卓 (分庁・宿直・JA)	2010年3月	分庁・宿直・JAからの放送 ※分庁からの放送は数年行われていない。	

※運用管理サーバが故障しても親卓からの一括放送(生放送)、Jアラート連動、分庁・宿直・JAからの放送は可能。  
 ※運用管理サーバはH30年度に一度交換しているが、再度交換ができないため操作卓と一体の更新が必要。

## 現在の機器について聞かれる意見

【町民さんからの意見 ※主に戸別受信機について】

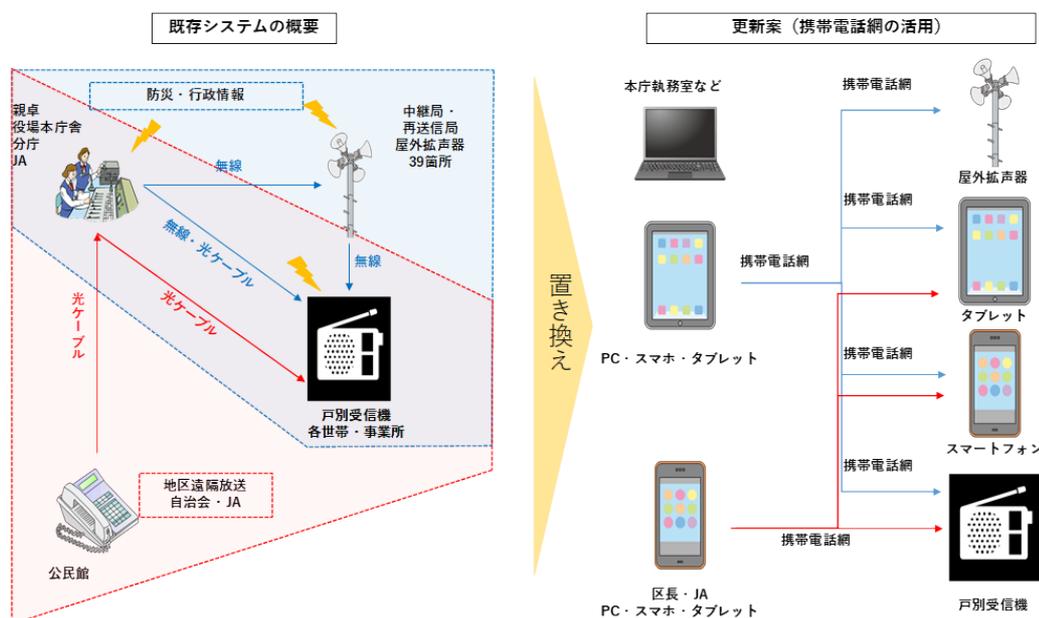
- ・自治会放送は聞けないと困る。(役場からの放送より身近な情報の方が重要)
- ・録音機能はあっても聞き返さない家庭が多数。
- ・災害時に持ち出し可能ということになっているが、壁にくっついていて持ち出せない。
- ・設置場所が普段いる部屋と違うため追加で設置はできないのか。

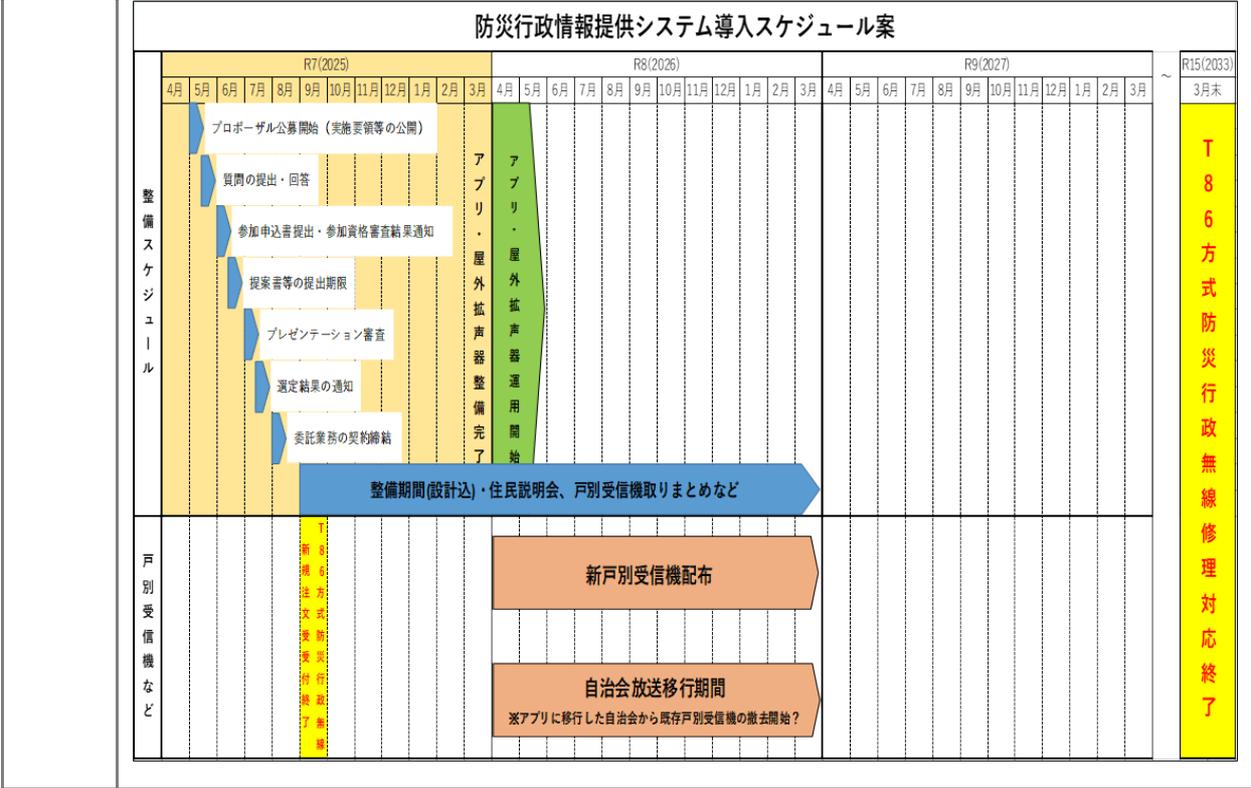
【部落放送についての意見】

- ・公民館まで行くのが面倒 区長宅にも置けないか
- ・放送を予約した後に再度放送しようとした場合、予約を取り消さなければいけなくて面倒だ。

1

## 防災行政無線設備の更新案





# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	53,780	33,333	0	0	0	20,447		
前年度予算額	5,213 (比較：48,567)				前々年度決算額		183 (比較：53,597)	
トータルコスト	59,384	一般職人件費		5,604 (0.8人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりビジョンの政策である「町民の声が届きともに創る未来のまちづくり」を実現するため、新しい公聴の仕組みを構築する。</li> <li>・各種計画の策定にあたり、町民意見を基に検討をすすめることで、共創のまちづくりを推進する。</li> <li>・ローカル10,000プロジェクト制度を活用し、ワイナリー整備事業の支援することで地域活性化を図る。</li> </ul>			
前年度からの改善点等	オンラインプラットフォームを本格運用し、より積極的な住民意見の反映に繋げる。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	○国のデジタル田園都市国家構想戦略にあわせて、町の地方創生戦略の改正を行う。 ○まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、まち・ひと・くらし創生戦略の検証・評価を行い、関係会議等に報告するとともに、次年度に向けた政策形成の基礎資料とする。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
総合戦略の検証	地方創生戦略および地方創生交付金事業を検証する。 ○地方創生推進会議報酬 42千円 (1) 開催回数 2回 (2) 推進会議報酬 鳥取大学 7,000円×1人×2回 委員 2,000円×7人×2回	42	単町	
県地域振興対策協議会負担金	過疎地域振興部会負担金 414千円	414	単町	
新しい広聴の仕組み作り	オンラインプラットフォームを活用することにより、これまでワークショップ等に参加することができなかった幅広い世代の住民からも意見の集約を行う。 ・運用管理委託料 3,024千円	3,024	単町	人権意識調査、企業における検診受診率向上、立地適正化計画の策定等についてオンラインプラットフォームシステムを活用する。
琴浦町過疎地域持続的発展計画の改定及び策定	過疎地域持続的発展計画の適宜見直しを行う。 現行の計画がR7年度までなので新たな計画を策定する。	0		
ワイナリー整備支援による地域活性化事業 【新規】	○ローカル10000プロジェクト 補助金50,000千円 国の制度「ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)」を活用して、民間事業者が行うワイナリー整備の初期投資費用を支援する。 ※ローカル10,000プロジェクトとは・・・地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者を支援する制度 ○琴浦産ワインによる地域活性化検討会(仮称) 報償費300千円 農業・商工・観光分野等の関係機関・団体が構成する会を立ち上げ、地域活性化の戦略やアクションプランの内容を検討する。	50,300	国2/3、町1/3 ※特別交付税5割措置	
合計		53,780		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1143	事業名	官学連携事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
まちづくり ビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			① 子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進		
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開				

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	43	0	0	0	0	43		
前年度予算額	43 (比較:0)			前々年度決算額		35 (比較:8)		
トータルコスト	743	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進する。</li> <li>地元高校生による地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育を推進する。</li> </ul>			
前年度からの 改善点等	○引き続き学校運営協議会と連携していく。			
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	○鳥取大学については、町と連携が必要な事業の有無について、各課との調整が必要。 ○鳥取中央育英高校については、近隣自治体であり町内からも一定数進学していることから、引き続きどのように連携していくか、学校運営協議会での検討が必要。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
鳥取中央育英高校との連携事業	鳥取中央育英高校が行っている「地域探求の時間」の取り組みに協力及び支援することで、地域の高校生のふるさと教育を推進し人材育成を図る。 また、定員割れによる統廃合を防ぐため、近隣自治体および学校運営審議会委員として学校の魅力化に協力する。	0		
鳥取大学との連携事業費	琴浦町が実施する事業に鳥取大学に参画を求め、また鳥取暮らし早期体験学習など鳥取大学が実施することに町が協力するなど、相互に連携する。 交通費 28千円 鳥大振興協会負担金 15千円	43	単町	
	合計	43		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	161	0	0	0	0	161		
前年度予算額	411 (比較：△250)			前々年度決算額		96 (比較：65)		
トータルコスト	2,262	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>性別に関わりなく互いに人権を尊重し、一人一人が能力を十分に発揮でき、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会を目指す。</li> <li>第4次琴浦町男女共同参画プランの普及など、継続的な啓発活動を展開する。</li> </ul>			
前年度からの改善点等	○男女共同参画推進会議の活動を支援し、町民への啓発活動につなげる。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	○プランの推進にあたっては、具体的なアクションのもと町全体で取り組むとともに、その実績と成果を見える化し、発信する。 ○町民が男女共同参画について考える機会の提供を行う。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
琴浦町男女共同参画審議会開催事務経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次琴浦町男女共同参画プランへの取組に対する意見交換を行う。</li> </ul> 報酬 28千円 2千円×7人×2回開催 消耗品 3千円	31	単町	
琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>琴浦町男女共同参画推進会議が行う啓発活動を補助する。</li> </ul> 補助金 130千円	130	単町	
男女共同参画の啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次琴浦町男女共同参画プランの普及とともに、プラン実施計画に基づいて、関係機関、団体と連携して啓発活動を展開する。</li> <li>町内団体によりん彩の出前講座の活用などを呼びかけたり、補助金を案内するなど県と連携し、啓発・推進を図る。</li> </ul>	0		
	合計	161		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1229	事業名	縁結び事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑤ パートナーと出会い、幸せを共感できるまちづくり			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	200	0	0	0	0	200		
前年度予算額	200 (比較：0)			前々年度決算額		212 (比較：△12)		
トータルコスト	900	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図る。			
前年度からの改善点等	○鳥取中部ふるさと広域連合で主催する婚活イベントを、町ホームページやSNSで案内する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	○新しい出会いや結婚を希望される町民の方へ出会いの場を創出するため、引き続き鳥取ふるさと広域連合連携事業で開催するイベントなどの情報発信を行う必要がある。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
広域婚活事業負担金 (ふるさと広域連合負担金)	中部ふるさと広域連合と中部市町が連携し、中部圏域の独身男女に対し、婚活イベントや婚活セミナーを実施し、中部圏域での婚活支援を図る。	200	単町	
	合計	200		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	20	事業名	国際交流		事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	647	0	0	0	0	647		
前年度予算額	473 (比較：174)					前々年度決算額	560 (比較：87)	
トータルコスト	2,048	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費	(0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会のグローバル化に対応し、将来を見据えたまちづくりを推進する。異なる国の文化への理解や交流を深め、人の往来を促進し地域経済の活性化に繋げる。</li> <li>・住民レベルでの国際交流を推進し、多様な文化や生活様式に触れることで文化等の違いに理解のあるまちづくりを目指す。</li> </ul>			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○麟蹄郡青少年サッカー交流団の受入れを行う。</li> <li>○継続した行政交流による強固な友好交流構築のため、琴浦町行政団の派遣を行う。</li> </ul>			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向け、引き続き町国際交流協会の支援を行う必要がある。</li> <li>○麟蹄郡との協議の結果、R7年度は麟蹄郡青少年サッカー交流団の受入れを行う。</li> <li>○R5年度の町長派遣及びR6年度の麟蹄郡行政代表団の受入などの行政交流が再開。継続した行政交流（現地視察、意見交換等）による双方の行政サービス向上・効率化及びより強固な友好交流構築をさせるため、R7年度は琴浦町行政団の派遣を行う。</li> </ul>			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
琴浦町国際交流協会補助金	<p>町内在住外国人が地域内で交流の場を確保し、町内で安心して暮らせるようにするため、団体が行う国際交流の取り組みを支援する。</p> <p>また、協会が町民へ向け多文化共生を図る機会を創出することを支援する。</p> <p>取り組み内容：技能実習生を含む在住外国人と地域住民との交流イベント等</p> <p>補助金 100千円 (補助率 1/2、上限 100千円)</p>	100	単町	
鳥取県中部地区日韓親善協会会費負担金	<p>日韓に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日韓の交流を図る。</p> <p>負担金 3千円</p>	3	単町	
鳥取県日台親善協会会費負担金	<p>日台に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日台の交流を図る。</p> <p>負担金 3千円</p>	3	単町	
韓国麟蹄郡交流事業	<p>R6年度の琴浦町青少年サッカー交流団の派遣及び麟蹄郡行政団の受入を契機に、継続的な交流を行うことで合意した。</p> <p>麟蹄郡との協議の結果、R7年度は麟蹄郡青少年サッカー交流団の受入れを行い、麟蹄郡から招待のあった琴浦町行政団の派遣を行う。</p> <p>1 麟蹄郡青少年サッカー交流団（15人）の受入</p> <p>報償費 100千円 翻訳・通訳等謝礼 消耗品費 45千円 記念品 2千円×15人 交流時の飲料水等 1千円×15人 食糧費 150千円 朝食2回×1千円×15人 昼食2回×1.5千円×15人 朝食2回×2.5千円×15人 使用料 31千円 グラウンド施設使用料16千円、船上山少年自然の家での体験料15千円 借上料 50千円 宿泊費（平岩記念会館又は船上山少年自然の家）</p>	541	単町	

	2 琴浦町行政団（2人）の派遣 特別旅費 125千円 航空運賃40千円×2人 日当5千円×3日×2人 Wi-Fiフィルター、タクシー料 15千円 消耗品費 20千円 記念品 保険料 20千円 10千円×2人			
	合計	647		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑦ 持続可能で利用したい地域交通の構築		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	112,620	0	32,202	5,156	0	75,262	町営バス利用料5,156千円	
前年度予算額	102,917 (比較：9,703)					前々年度決算額	99,410 (比較：13,210)	
トータルコスト	118,924	一般職人件費				6,304 (0.9人)	会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町民の生活に必要な移動手段として、町営バスをはじめとする地域交通事業を展開する。</li> <li>・ また、将来的なドアツードア型の生活交通構築に向け、バス、タクシー、共助交通などさまざまな交通を複合的に掛け合わせた持続可能な地域交通のあり方について引き続き検討を行う。</li> </ul>			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上郷・倉坂地区での共助交通の実施、運行管理体制の見直し等交通再編を行った。</li> </ul>			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和7年度交通再編に向けた琴浦町における交通体系のあり方について、更なる検討を行う。</li> <li>○共助交通を通じて住民同士が支え合える地域づくりを推進する。</li> </ul>			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
交通空白地タクシー助成事業	公共交通空白地に在住する運転免許を持たない高齢世帯等に対し、タクシーチケットを交付する。 利用助成委託料 500千円、チケット作成手数料31千円	531	単町	
公共交通関係会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR・智頭中部利用促進協議会負担金 173千円</li> <li>・ 鳥取空港利用を促進する懇話会負担金 60千円</li> <li>・ 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 20千円</li> <li>・ 鳥取県中部地域公共交通会議負担金 35千円</li> <li>・ 地域公共交通会議委員報酬(2千円×11人×2回) 44千円</li> <li>・ 交通体系再編検討委員報酬(有識者12千円×2人×1回、委員2,000円×8人×1回) 40千円</li> </ul>	372	単町	
広域路線バス運行事業	日ノ丸自動車が行う広域路線(倉吉赤碕線)に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとして補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運行補助金 9,300千円</li> <li>・ ICカード決済導入負担金 1,904千円</li> </ul>	11,204	単町	県内全域の路線バス(コミュニティバス除く)に交通系ICカード(ICOCA)を導入する。
町営バス運行管理【改善】	町営バスの運行管理を行う。 運行管理を一元化することにより、車両運用・連絡体制等の効率化を図るとともに、経費面においても委託料前年度比△5,379千円の削減となる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運行管理委託料 86,435千円</li> <li>・ 消耗品費 50千円</li> <li>・ 印刷製本費(時刻表) 500千円</li> <li>・ バス、バス停修繕料 200千円</li> <li>・ 自動車保険料 104千円</li> <li>・ 待合所用地賃借料 24千円</li> <li>・ 車両購入費 11,000千円</li> </ul>	98,313	県31,322、その他5,156、町61,835	上郷・倉坂地区における日中の共助交通の実施及び運行監理業務の一元化
交通空白地有償運送事業【改善】	交通空白地有償運送(実証実験を含む)を行う、団体、NPO法人等に対し、運行にかかる経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運行補助金 2,200千円</li> </ul> たすけあい交通ことうら(安田)、上郷・倉坂たすけあい交通(上郷・倉坂) ※車両リース料、ドライバー報酬、自動車保険料、燃料費等	2,200	県880、町1,320	上郷・倉坂地区において新たに日中の共助交通を実施する。
合計		112,620		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,707	0	0	0	0	5,707		
前年度予算額	4,689 (比較：1,018)				前々年度決算額	3,374 (比較：2,333)		
トータルコスト	15,962	一般職人件費		2,802 (0.4人)		会計年度職員人件費		7,453 (2人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から転入した人材の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこしによる地域活性化、地域力の充実・強化を図る。</li> <li>・卒業隊員の定着、任期中の隊員に対するきめ細やかなサポート体制を構築するため、協力隊サポート団体へサポート業務を委託する。</li> </ul>			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「町のプロモーション」をミッションとした新たな隊員を募集する</li> </ul>			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託型の地域おこし協力隊募集にあたり、要綱の整備します。</li> <li>・協力隊の日頃の活動についてのきめ細かなサポートを行うため、協力隊サポート事業を協力隊のネットワーク団体へ委託します。</li> </ul>			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
地域おこし協力隊起業支援補助金	隊員の退任後の起業を支援することで卒業後の定住に繋げる。 補助金 1,000千円(谷敷隊員分)	1,000	単町(特別交付税措置)	
地域おこし協力隊サポート業務委託料	隊員の卒業後の定着率向上や任期中のきめ細やかなサポート、お試しツアーの企画や運営等について、県内の協力隊サポート団体へサポート業務を委託。 地域おこし協力隊サポート委託料 960千円	960	単町(特別交付税措置)	
地域おこし協力隊の任用 【改善】	別事業(1538)で計上 ・谷敷隊員 任期：R4年10月～R7年9月 活動：情報発信の拡大 ・R7新任隊員 2名 任期：着任(R7年度見込)から3年間 活動：自己提案型、町のプロモーション(各1名)	0	単町(特別交付税措置)	協力隊員 3人分 うち新任隊員 2人分 協力隊報酬等 月額：194,440円 →211,800円 期末手当：2.45月→2.5月 勤勉手当：2.0月→2.02月
地域おこし協力隊活動経費	地域おこし協力隊員の活動に係る経費 ・報償費 150千円(講習謝礼金) ・普通旅費 330千円(研修旅費) ・消耗品費 240千円(事務用品等) ・燃料費 130千円(協力隊公用車燃料費) ・修繕料 20千円(公用車修繕料) ・通信運搬費 38千円(ホームページ運営費) ・自動車保険料19千円(公用車任意保険料) ・使用料 280千円(ソフト使用料) ・借上料 612千円(公用車リース料、活動拠点借上料等) ・備品購入費 240千円(庁用備品) ・負担金 250千円(研修受講費) ・補助金 645千円(住宅家賃補助)	2,954	単町(特別交付税措置)	
地域おこし協力隊お試しツアー保険料	地域おこし協力隊体験ツアーを実施し、事前に地域情報の取得や関係者との調整を行うことで、正式応募に至るまでのハードルを下げる。また、採用時のミスマッチを防ぐことで、適切な採用に繋げる。  ○地域おこし協力隊体験ツアー 2泊3日 年4回を予定 1ツアーあたり3人定員  ○経費 ・委託料 493千円	793	単町(特別交付税措置)	

	体験ツアー企画・運営委託業務		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他経費 300千円</li> <li>報償費（謝礼） 3千円×4箇所×4回</li> <li>手数料（傷害保険料） 3千円×2人×4回</li> <li>燃料費 5千円×4回</li> <li>借上料（レンタカー） 24千円×4回</li> <li>借上料（宿泊代） 7千円×2日×2人×4回</li> </ul>		
	合計	5,707	
その他事業内容			

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			③ 町民主役の地域づくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

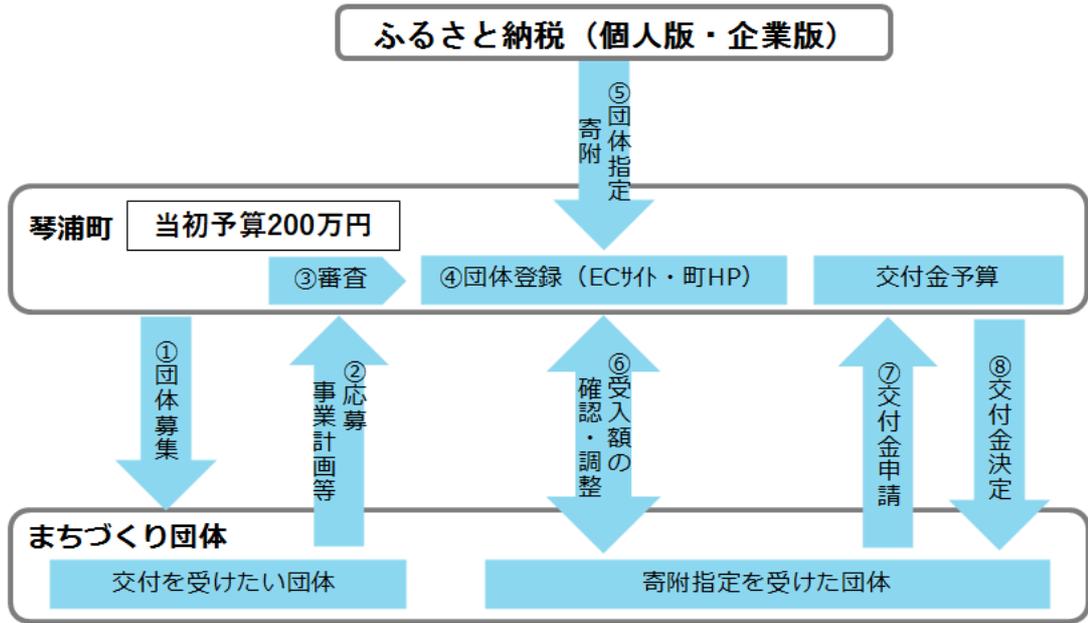
(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,732	0	0	2,000	0	1,732		
前年度予算額	1,920 (比較：1,812)				前々年度決算額		2,110 (比較：1,622)	
トータルコスト	5,833	一般職人件費		2,101 (0.3人)			会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化団体の連携を目的に設立した中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援を行う。</li> <li>地域活性化団体を対象とし、琴浦町のさらなる発展に資するまちづくりを支援するため補助金を設置し、協働によるまちづくりの推進を図る。</li> <li>地域活性化など自主的な取組みを行う団体の活動を支援し、多様な主体によるまちづくりを推進する。</li> </ul>			
前年度からの改善点等	担当課とまちネットとの間で随時意見交換を継続する。 ふるさとまちづくり団体応援交付金制度を創設した。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	〇まちネットと町が意見交換の場を設けるなどして、まちネットの活動について方向性や重要性を共有する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
一財団法人地域活性化センター負担金	活力ある地域をめざし、まちづくり等地域社会の活性化を図るため、一般財団法人地域活性化センターへ負担金を支出する。 負担金 70,000円	70	単町	
琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金	町内の地域活性化団体の連携を図る中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援のため、事務局運営費とまちづくりに関する事業の開催にかかる経費を補助する。	1,462	単町	・組織体制の変化(会長・副会長の交代) ・常設事務所を持たない活動へと転換
琴浦町ふるさとまちづくり団体応援交付金 【新規】	ふるさと納税(個人・企業版)を活用し、地域活性化や課題解決を目的とした自主的な取組みを行う団体の活動費を支援する。 ※個人・企業から団体指定の寄附があった場合に交付するもの。 交付金 2,000千円	2,000	企業版ふるさと納税	
琴浦町元気づくり応援事業費補助金	地域活性化に向けた活動を行う団体に支援を行うため補助金を交付する。 ・スタートアップ型(補助率10/10) ・ステップアップ型(補助率2/3)	200	単町	
	合計	3,732		
その他事業内容				

○琴浦町ふるさとまちづくり団体応援交付金\_事業の流れ



# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1330	事業名	地域づくり事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,929	0	0	0	0	5,929		
前年度予算額	6,127 (比較：△198)					前々年度決算額	0	
トータルコスト	8,731	一般職人件費				2,802 (0.4人)	会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・地域住民により設立された地域運営組織による住民主体の地域づくり活動を推進する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	○地域運営組織による地域づくり事業を推進する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
企画事務用品の購入	事務用品を購入する。 消耗品費 20千円	20	単町	
公用車の管理	企画政策課公用車(1台)の維持管理を行う。 燃料費 146千円(ガソリン163円×1.1×810ℓ) リース借上料192千円(月額15,950円×12ヶ月) 保険料 18千円(任意保険17,960円)	356	単町	
地域運営組織活動交付金	地域運営組織条例に基づく認定を受けた地域運営組織に対して交付金を交付する。 ●古布庄まちづくり協議会 1,838千円(地区区長会運営補助金24千円・人権・同和教育推進事業委託金14千円含む) ●安田地域づくり協議会 1,816千円(地区区長会運営補助金16千円含む) ●以西地区振興協議会 1,800千円	5,454	単町 ※特別交付税措置	
三本杉ふるさと分校施設管理費	当施設は野井倉・中津原・上三本杉、下三本杉部落、やまびこサークルが組織する「三本杉ふるさと分校管理委員会」を指定管理者として指定 ※指定管理料は無し 修繕料 30千円 保険料 42千円(建物損害共済保険料) 使用料 27千円(農業集落排水使用料2,200円×12ヶ月)	99	単町	
合計		5,929		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進			
	重点事業 若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	21,321	0	4,200	200	13,000	3,921	お試し住宅利用料200	過疎債13,000
前年度予算額	22,336 (比較：△1,015)	前々年度決算額					23,126 (比較：△1,805)	
トータルコスト	30,916	一般職人件費			6,304 (0.9人)		会計年度職員人件費 3,291 (1人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人口減少対策としてきめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、新築奨励金や空き家活用補助金等の交付により、転出抑制、移住者の増加につなげ、町内への定住を目指す。			
前年度からの改善点等	補助金のニーズを精査し、空き家活用補助金の区分に県内移住者を追加し改善を図った。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	補助金、奨励金の効果検証を行うことで、より効果的な制度検討の基礎データを収集する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
空き家ナビ運営	町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介、利用希望者を見つける。 【予算額】 ・画像編集アプリ利用料 66千円	66	単町	
お試し住宅管理	お試し住宅「琴浦さんち」の維持管理と利用者の滞在中の相談などの対応を行う。 【予算額】 施設管理費 消耗品等 50千円 燃料費 5千円 光熱水費 143千円 修繕料 50千円 通信料 117千円 火災保険料 3千円 警備委託料 88千円 下水道使用料 27千円 テレビ受信料102千円 部落負担金 20千円	605	その他 200、単町 387	R6年度利用実績(4~12月)組(名) 4/2-5/1 1名 5/27-31 4名 7/1-7/5 1名 8/6-8/23 2名 8/26-8/30 3名 9/17-9/19 3名 10/1-10/31 2名
移住就業等支援金	東京23区から移住し、県指定企業へ就職等した方へ支援金を交付する。 【予算額】 ・1,000千円×1人=1,000千円	1,000	県750、町250	R2~5年度実績 なし
移住相談業務	移住相談サポーターとして町内在住の鳥取暮らしアドバイザー等を委嘱し、空き家の内見等の一部業務を依頼する。 【予算額】 ・報償費 2,000円/1時間×96時間分=192千円 ※車両燃料費等含む 【業務内容】 ①空き家の内見、撮影(計56時間分) 2時間×28回 ②土日祝の移住相談(計40時間分) 2時間×20回 ③上記の対応時に補助金制度等の各種支援制度を説明	192	単町	○移住相談の件数 R2年度 20件 R3年度 33件 R4年度 45件 R5年度 56件
移住者への相談対応	移住前の相談から家や仕事探しの支援、移住後のフォローまで行う。 移住情報専用HPで琴浦町の情報を発信する。 ・県外相談会等参加旅費 327千円 (東京3回、大阪4回)×1人 ・関係機関負担金 80千円 ・移住パンフレット印刷 71千円	558	単町	※移住定住アドバイザーは別事業(1447)で計上 人件費等 3,291千円 R6年度移住相談会 鳥取県移住フェア(大阪) 鳥取県移住フェア(東京) 中四国イベント(岡山)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外相談会通信運搬費 60千円</li> <li>・お試し移住ツアー開催 20千円</li> </ul>		移住BIG相談会 (大阪) 移住BIG相談会 (東京)
暮らしそうコトウラ! 空き家活用補助金	空き家ナビ物件を購入または賃貸する者、物件登録する者に支給 <b>■空き家購入補助</b> 購入費用および購入に伴うリフォーム費用を補助 <b>【補助額】</b> 補助率1/2 町内在住者 上限200千円 県内移住者 上限500千円 県外移住者 上限800千円 <b>【予算額】</b> 計 5,900千円 町内 200千円×5件 県内 500千円×5件 県外 800千円×3件 <b>■賃貸物件リフォーム補助</b> 町内業者利用・DIYによる賃貸物件のリフォーム費用を補助 <b>【補助額】</b> 補助率1/2 上限400千円 <b>【予算額】</b> 計 400千円 400千円×1件 <b>■家財撤去費用補助</b> 残置物を撤去する費用を補助 <b>【補助額】</b> 補助率1/2 上限 200千円 <b>【予算額】</b> 計 2,400千円 200×12件=2,400千円	8,700	県2,400、町2,300、過疎債(ソフト事業) 4,000 R5 15件 7,146千円 R6 14件 3,945千円 (1月末時点)
暮らしそうコトウラ! 新築奨励金	町内に戸建て住宅を新築又は新築を購入し、居住する者に支給 <b>■若者・子育て世帯</b> ※夫婦のうち、どちらか35歳以下又は中学生以下1名以上の世帯に支給 <b>【助成額】</b> 県内・町内 500千円 ※600千円 県外者 1,000千円 ※1,100千円 ※振興山村・特定農山村地区 <b>【予算額】</b> 計 7,200千円 500千円× 9件= 4,500千円 600千円× 1件= 600千円 1,000千円×1件= 1,000千円 1,100千円×1件= 1,100千円 <b>■きらりタウン</b> ※上記分譲地に新築する際に支給 <b>【補助額】</b> きらりタウン 1,000千円(一律) <b>【予算額】</b> 計 3,000千円 きらり 1,000千円×3件= 3,000千円	10,200	県1,050、町150、過疎債(ソフト事業) 9,000 R5年度 19件 14,500千円 R6年度 22件 13,800千円 (1月末時点)
	合計	21,321	
その他事業内容			

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	移住定住推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			(2) 関係人口の拡大とつながりの強化			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,080	0	0	200	0	880	琴浦会費200	
前年度予算額	1,966 (比較：△886)						744 (比較：336)	
トータルコスト	5,983	一般職人件費			4,903 (0.7人)		会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・琴浦町出身者やふるさと納税納税者、琴浦と関わりを持ちたい人等に町に興味を持ってもらい、琴浦町と関わる関係人口を増やす。</li> <li>・関係人口として、まちづくりへの参加や短期就業などの関わりを持ち、人材不足解消や人口減少抑制につなげる。</li> </ul>			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おてつたび」制度や補助事業を周知し、更なる受入事業者（農家）拡充に努める。</li> <li>・コトウラファンサポーターには地域おこし協力隊お試しツアーの運営等積極的に連携していく。</li> </ul>			
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コトウラファンサポーター」のより効果的な活用方法を検討する必要がある。</li> <li>・「おてつたび」の利用者がリピーターとなり、琴浦町地域おこし協力隊となった好事例があったことから、引き続き受入事業者拡充に取り組んでいく。</li> </ul>			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
コトウラファンサポーター	琴浦町に関心のある人をコトウラファンサポーターとして登録。 認定証と希望者に専用名刺を付与し、町の関係人口としてまちづくり事業の企画・運営に携わってもらい交流を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費 25千円 (5千円×5人) ふるさと住民票専用名刺印刷代</li> <li>・通信運搬費 5千円 (1千円×5人) 専用名刺送料</li> <li>・負担金 55千円 ふるさと住民票運営費</li> </ul>	85	単町	
琴浦会運営事業	琴浦町出身者で構成する琴浦会の運営。東日本交流会を開催。 消耗品費 130千円 (交流会食材・記念品×1地区) 使用料 100千円 (交流会会場使用料：100千円×1地区) 負担金 18千円 (交流会負担金：60千円×3人×1地区) 借上料 20千円 (機械設備借上料：20千円×1地区) 旅費 318千円 (職員旅費：318千円) 通信運搬費108千円 (琴浦会だより9,000円×12月)	694	単町	
都市の若者とのマッチング支援補助金	琴浦町に訪れながら短期的に働く都市部の若者を積極的に募り、人材不足の解消と関係人口創出を図る。受入事業者拡大のため事業者が負担する経費を助成。 補助金 301千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング手数料(報酬の25%) 100千円 (20千円×5人)</li> <li>・保険料(350円/日) 11千円 (350円×6日×5人)</li> <li>・掲載ページ作成委託料 40千円 (20千円×2事業者)</li> <li>・滞在費(宿泊経費+食費) 150千円 (5千円×6泊×5人)</li> </ul>	301	単町	
	合計	1,080		
その他事業内容				